

令和6年度現業職員の給与改定（遡及改定）に係る交渉の概要

1 交渉団体

神奈川県職員現業労働組合  
神奈川県高等学校現業労働組合

2 交渉回数

令和6年10月18日から令和6年11月6日まで 4回

(※) 令和7年度の給与を含むその他の勤務条件については、引き続き現業労組と交渉予定です。

3 県の提案及び現業労組の主張と合意内容

項目	県の主な提案	現業労組の主な主張	合意内容
給与改定関係			
月例給	社会情勢等を踏まえ、人事委員会勧告対象職員との均衡を踏まえ、給料表を改定したい。 また、令和6年度の地域手当の支給率を12.35%に改定したい。	職員の生活安定のため、賃金改善を要求する。	給料表を改定する。 また、地域手当の支給率を12.35%に改定する。 (令和6年4月1日適用)
期末・勤勉手当	社会情勢等を踏まえ、人事委員会勧告対象職員との均衡を踏まえ、期末・勤勉手当の支給月数を0.1月分引き上げたい。		期末・勤勉手当の支給月数を0.1月分引き上げる。 (令和6年12月期から適用)